

令和5年度

羽生市下水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 8 6 号
令 和 6 年 8 月 9 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 渡 邊 義 弘

同 島 村 勉

令和5年度羽生市下水道事業会計決算審査
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度羽生市
下水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
(1) 業務の概要	1
(2) 経営の状況	3
(3) 財政の状況	6
5. むすび	8

審査資料

別表1 比較損益計算書	10
別表2 比較貸借対照表	12
別表3 経営分析表	14
別表4 下水道事業費用科目別比較一覧表	16
別表5 有収水量1 m ³ 当り原価構成表	18

<凡 例>

1. 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。
2. 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和5年度 羽生市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象 令和5年度羽生市下水道事業会計決算、同付属書類及び証書

2. 審査の期間 令和6年7月1日から8月6日まで

3. 審査の方法

令和6年5月31日付、羽下発第99号をもって、羽生市長から審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、計数に誤りは無く、適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務の概要

下水道事業は、昭和50年12月に当初事業認可を取得し、昭和61年4月に一部区域の供用を開始した。令和5年度末現在の事業認可面積は649.8haで、そのうち整備面積は488ha、管渠延長132,967mとなっている。本年度においては、1,728.5mの管渠布設を行った。

経営面では、収益的収入及び支出において収入1,170,429,062円(税抜額1,108,021,379円)、支出1,040,288,013円(税抜額1,020,555,171円)となり、差引純利益は87,466,208円となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入1,057,497,510円(税抜額1,057,497,510円)、支出1,463,573,084円(税抜額1,374,664,106円)となり、不足額406,075,574円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,674,841円、過年度分損益勘定留保資金228,993,000円及び当年度分損益勘定留保資金134,407,733円で補てんした。

(業務実績表)

※年度末現在

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	前年度対比	備 考
面 積 (A)	k m ² 58.64	k m ² 58.64	k m ² 0.00	% 100.0	
総 人 口 (B)	人 53,757	人 53,917	人 △ 160	99.7	
人 口 密 度	人/k m ² 916.73	人/k m ² 919.46	人/k m ² △ 2.73	99.7	$\frac{B}{A}$
事業認可面積 (C)	k m ² 6.49	k m ² 6.49	k m ² 0.00	100.0	
処理区域面積 (D)	k m ² 4.66	k m ² 4.57	k m ² 0.09	102.0	
処理区域内 (E) 人 口	人 19,824	人 19,772	人 52	100.3	
処理区域内 人 口 密 度	人/k m ² 4,254.08	人/k m ² 4,326.48	人/k m ² △ 72.40	98.3	$\frac{E}{D}$
水洗化人口 (F)	人 18,040	人 17,958	人 82	100.5	
総人口に対する 普 及 率	% 33.6	% 33.3	ポ イ ン ト 0.3	—	$\frac{F}{B} \times 100$
水 洗 化 率	% 91.0	% 90.8	ポ イ ン ト 0.20	—	$\frac{F}{E} \times 100$
事業計画 処 理 能 力	m ³ /日 14,600	m ³ /日 14,600	m ³ /日 0	100.0	1日当り
年間汚水 (G) 処 理 水 量	m ³ 2,678,454	m ³ 2,738,227	m ³ △ 59,773	97.8	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³ 9,070	m ³ 8,156	m ³ 914	111.2	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³ 7,338	m ³ 7,502	m ³ △ 164	97.8	
年間有収水量 (H)	m ³ 2,234,475	m ³ 2,214,923	m ³ 19,552	100.9	
1日平均有収水量	m ³ 6,122	m ³ 6,068	m ³ 54	100.9	
有 収 率	% 83.4	% 80.9	ポ イ ン ト 2.5	—	$\frac{H}{G} \times 100$
管 渠 延 長	m 132,967	m 131,238	m 1,729	101.3	
処 理 単 価 (使用料単価)	円 125.70	円 104.33	円 21.37	120.5	1 m ³ 当り
汚水処理原価	円 150.00	円 150.00	円 0.00	100.0	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業収益	1,170,429,062 円 (62,407,683)	1,006,624,786 円 (49,063,359)	163,804,276 円	116.3 %
営業収益	309,683,267 (28,088,290)	255,443,658 (23,108,844)	54,239,609	121.2
営業外収益	860,740,043 (34,319,393)	751,181,128 (25,954,515)	109,558,915	114.6
特別利益	5,752 (0)	0 (0)	5,752	皆増

※ 括弧内の数値は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額、消費税及び地方消費税の額である。

支 出

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
下水道事業費用	1,040,288,013 円 (25,734,779)	947,659,893 円 (22,273,267)	92,628,120 円	109.8 %
営業費用	984,786,583 (25,731,750)	885,879,409 (22,271,914)	98,907,174	111.2
営業外費用	55,099,547 (0)	61,573,108 (0)	△ 6,473,561	89.5
特別損失	401,883 (3,029)	207,376 (1,353)	194,507	193.8

※ 括弧内の数値は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。
 消費税算出方法 (3条の仮受消費税－3条の仮払消費税－4条の仮払消費税)
 地方消費税算出方法 消費税 × 22 / 78

(純利益計算表：消費税及び地方消費税抜き)

営業収益(A)	円 281,594,977	営業費用(B)	円 959,054,833	営業損失 ((B)-(A)) (G)	円 677,459,856
営業外収益(C)	826,420,650	営業外費用(D)	61,101,484	営業外利益 ((C)-(D)) (H)	765,319,166
特別利益(E)	5,752	特別損失(F)	398,854	特別損失 ((F)-(E)) (I)	393,102
事業収益	1,108,021,379	事業費用	1,020,555,171	本年度純利益 (H)-(G)-(I)	87,466,208

① 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 1,108,021,379円（消費税及び地方消費税含み 1,170,429,062円）で、主なものは一般会計負担金 421,344,000円、長期前受金戻入 269,859,690円、下水道使用料 280,882,977円、一般会計補助金 122,366,000円である。

② 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,020,555,171円（消費税及び地方消費税含み 1,040,288,013円）である。

このうち、営業活動から生じた営業費用は 959,054,833円で、内訳は管渠費 20,670,400円（主に汚水管渠等調査業務委託料）、ポンプ場費 6,861,575円（主に中継ポンプ場運転管理業務委託料）、処理場費 218,826,697円（主に水質浄化センター運転管理業務委託料）、総係費 12,564,694円（主に下水道使用料徴収業務委託料、地方公営企業会計システム使用料）、職員給与費 37,650,861円（主に給料、手当）、減価償却費 614,708,512円、資産減耗費 47,772,094円である。

営業外費用は 61,101,484円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 55,099,547円（企業債利息）、雑支出 6,001,937円（消費税及び地方消費税調整額）である。

特別損失は 398,854円で、内訳は過年度損益修正損（下水道使用料過年度還付金等）である。

③ 経営成績

当年度の純利益は、87,466,208円である。

下水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（経営指標の概要）

1. 経営の健全性・効率性

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	103.3	108.6
② 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.8	70.8	91.1
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	2,214.6	2,010.5	1,656.7
⑤ 経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	66.7	69.6	83.8
⑥ 1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.0	150.0
⑦ 施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	52.7	53.7	52.7
⑧ 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	90.3	90.8	91.0

- ①は当該年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上であることが必要。100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。
- ②は営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。累積欠損金が発生していない0%であることが求められる。
- ③は短期的な債務に対する支払い能力を表す。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上が必要。
- ④は使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の大きさを表す。
- ⑤は使用料で回収すべき経費をどの程度回収しているかを表し、全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄っていることを示し、使用料水準等を評価することができる。
- ⑥は有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
- ⑦は施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示し、施設の利用状況、適正規模を判断する指標。類似団体等との比較・分析に用いる数値。
- ⑧は処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続し汚水処理している人口の割合を表す。公共用水域の水質保全、使用料収入の増加等から100%が望ましい。

2. 老朽化の状況

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	8.8	12.6	15.8
② 管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.5	3.4	3.3

- ①は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化の度合いを示す。
- ②は法定耐用年数を超えた管渠の割合を表し、管渠の老朽化の度合いを示す。
- ③は当該年度に更新した管渠延長の割合を表す。管渠の更新ペースや状況を把握できる数値。

・使用料単価及び汚水処理原価

当年度の汚水処理に係る使用料単価と処理原価を算出すると、次のとおりである。

(使用料単価及び処理原価表：消費税及び地方消費税抜き)

(有収水量 1 m³当り)

区 分	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	99.97 円	104.33 円	125.70 円
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}}$	150.00	150.00	150.00
差 引		△ 50.03	△ 45.67	△ 24.30

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表：消費税及び地方消費税抜き)

収 入

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
資本的収入	1,057,497,510 円	746,123,820 円	311,373,690 円	141.7 %
企業債	465,100,000	314,200,000	150,900,000	148.0
他会計出資金	83,822,000	144,855,000	△ 61,033,000	57.9
他会計負担金 及び補助金	0	0	0	—
国庫補助金	493,490,000	272,250,000	221,240,000	181.3
負担金等	15,085,510	14,818,820	266,690	101.8
固定資産 売却代金	0	0	0	—

支 出

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	前年度対比
資本的支出	1,374,664,106 円	1,044,501,886 円	330,162,220 円	131.6 %
建設改良費	895,640,170	555,262,617	340,377,553	161.3
企業債償還金	479,023,936	489,239,269	△ 10,215,333	97.9

① 資本的収支（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の資本的収入は 1,057,497,510円、主な内訳は企業債 465,100,000円、社会資本整備総合交付金 493,490,000円、一般会計出資金 83,822,000円である。

資本的支出は、1,374,664,106円、主な内訳は、処理場費 763,500,002円、企業債償還金 479,023,936円、管渠費 124,790,322円である。

以上、当年度収支（税込み）は、資本的支出額に対し資本的収入額が 406,075,574円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 42,674,841円、過年度分損益勘定留保資金から 228,993,000円及び当年度分損益勘定留保資金から 134,407,733円の補てんをした。

② 財産の評定（消費税及び地方消費税抜き）

・資産の部

当年度末における資産の総額は 14,975,641,462円で、その内容は有形固定資産 13,978,765,088円、現金預金 892,014,197円、未収金 71,062,177円、前払金 33,800,000円である。

・負債の部

負債は、総額 10,332,092,641円で、その内容は固定負債 4,227,068,276円、流動負債 1,093,792,066円、繰延収益 5,011,232,299円である。

・資本の部

資本は、資本金が 4,110,373,498円、剰余金が 533,175,323円で、合計 4,643,548,821円となっている。

また、剰余金のうち当年度未処分利益剰余金は 117,813,464円である。

5. む す び

令和5年度の当市の下水道事業は、接続人口が18,040人で、前年度と比較し82人の増である。また、接続人口の割合を示す水洗化率は91.00%で、前年と比較し0.17ポイントの増となった。年間処理水量は2,678,454 m³で、前年度比59,773 m³の減、年間有収水量は2,234,475 m³で、前年度比19,552 m³0.9%の増となっており、有収率は83.4%と前年度に比べ2.5ポイント上がった。

また、1 m³当たりの使用料単価は125.70円、汚水処理原価は150.00円である。

決算については、一般会計からの負担金及び補助金の合計額が543,710,000円となっており、結果的に、収益的収入が1,108,021,379円（税抜）、収益的支出が1,020,555,171円（税抜）となり、当年度純利益が87,466,208円となった。

公営企業は独立採算を基本としているが、下水道事業では一般会計からの繰入に頼らざるを得ないのが現状であり、国庫補助金の積極的な活用による施設整備や営業収益増に向けた接続率の向上などに努めていく必要があると考える。

令和5年1月使用分から下水道使用料の改定が行われ、営業収益では前年比、21.2%の増となり、一定の経営改善が図られたが、エネルギー価格や物価高騰、更には急激な円安の中での改定であり、家計や企業経営に大きな影響を与えることから、今後も丁寧な説明や理解と納得が得られるよう懸命な努力が望まれる。

下水道事業の経営については、まだまだ厳しい状況が続くことが予想される。

今後も、『下水道事業経営戦略』に基づき、さらなる水洗化率の向上を目指し、普及促進により、下水道使用料の増収を図るとともに、施設の老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づいた適正な更新事業を実施していくことにより、将来にわたって安定的な事業を継続していくための更なる効率的で効果的な事業運営を望む。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 下水道事業費用科目別比較一覽表

別表 5 有収水量 1 m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和5年度		令和4年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
1. 営業費用	959,054,833	86.6	863,607,495	90.2	95,447,338	111.1
(1) 管 渠 費	20,670,400	1.9	22,174,326	2.3	△ 1,503,926	93.2
(2) ポ ン プ 場 費	6,861,575	0.6	5,762,809	0.6	1,098,766	119.1
(3) 処 理 場 費	218,826,697	19.8	182,085,754	19.0	36,740,943	120.2
(4) 総 係 費	12,564,694	1.1	13,898,414	1.5	△ 1,333,720	90.4
(5) 職 員 給 与 費	37,650,861	3.4	32,956,541	3.4	4,694,320	114.2
(6) 減 価 償 却 費	614,708,512	55.5	603,077,757	63.0	11,630,755	101.9
(7) 資 産 減 耗 費	47,772,094	4.3	3,651,894	0.4	44,120,200	1,308.1
2. 営業外費用	61,101,484	5.5	63,400,653	6.6	△ 2,299,169	96.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,099,547	5.0	61,573,108	6.4	△ 6,473,561	89.5
(2) 雑 支 出	6,001,937	0.5	1,827,545	0.2	4,174,392	328.4
3. 特別損失	398,854	0.0	206,023	0.0	192,831	193.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正	398,854	0.0	206,023	0.0	192,831	193.6
4. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,020,555,171	92.1	927,214,171	96.8	93,341,000	110.1
当年度純利益	87,466,208	7.9	30,347,256	3.2	57,118,952	288.2
合 計	1,108,021,379	100.0	957,561,427	100.0	150,459,952	115.7

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
1. 営業収益	281,594,977	25.4	232,334,814	24.3	49,260,163	121.2
(1) 下水道使用料	280,882,977	25.3	231,088,914	24.2	49,794,063	121.5
(2) その他の営業収益	712,000	0.1	1,245,900	0.1	△ 533,900	57.1
2. 営業外収益	826,420,650	74.6	725,226,613	75.7	101,194,037	114.0
(1) 受取利息及び配当金	4,454	0.0	2,624	0.0	1,830	169.7
(2) 他会計負担金	421,344,000	38.0	363,083,000	37.9	58,261,000	116.0
(3) 他会計補助金	122,366,000	11.0	122,368,000	12.8	△ 2,000	100.0
(4) 国庫補助金	12,775,000	1.2	0	0.0	12,775,000	皆増
(5) 長期前受金戻入	269,859,690	24.4	239,664,792	25.0	30,194,898	112.6
(6) 雑収益	71,506	0.0	108,197	0.0	△ 36,691	66.1
3. 特別利益	5,752	0.0	0	0.0	5,752	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正益	5,752	0.0	0	0.0	5,752	皆増
小 計	1,108,021,379	100.0	957,561,427	100.0	150,459,952	115.7
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,108,021,379	100.0	957,561,427	100.0	150,459,952	115.7

別表 2

比較貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	借		方		増減額 円	増減率 %
	令和5年度		令和4年度			
	金額 円	構成率 %	金額 円	構成率 %		
1. 固定資産	13,978,765,088	93.3	13,742,695,518	96.2	236,069,570	101.7
(1) 有形固定資産	13,978,765,088	93.3	13,742,695,518	96.2	236,069,570	101.7
イ 土地	1,103,001,141	7.4	1,103,001,141	7.7	0	100.0
ロ 建物	770,855,185	5.1	815,646,545	5.7	△ 44,791,360	94.5
ハ 構築物	9,652,022,071	64.4	9,913,640,675	69.4	△ 261,618,604	97.4
ニ 機械及び装置	2,450,183,403	16.4	1,847,696,329	13.0	602,487,074	132.6
ホ 車両運搬具	159,034	0.0	159,034	0.0	0	100.0
ヘ 工具器具 及び備品	2,544,254	0.0	2,047,850	0.0	496,404	124.2
ト 建設仮勘定	0	0.0	60,503,944	0.4	△ 60,503,944	皆減
2. 流動資産	996,876,374	6.7	536,563,612	3.8	460,312,762	185.8
(1) 現金預金	892,014,197	6.0	390,364,243	2.7	501,649,954	228.5
(2) 未収金	71,062,177	0.5	67,099,369	0.5	3,962,808	105.9
(3) 前払金	33,800,000	0.2	79,100,000	0.6	△ 45,300,000	42.7
合 計	14,975,641,462	100.0	14,279,259,130	100.0	696,382,332	104.9

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 円	増減率 %
	金 額 円	構成率 %	金 額 円	構成率 %		
3. 固定負債	4,227,068,276	28.2	4,233,436,518	29.6	△ 6,368,242	99.8
(1) 企業債	4,227,068,276	28.2	4,233,436,518	29.6	△ 6,368,242	99.8
4. 流動負債	1,093,792,066	7.3	757,721,389	5.3	336,070,677	144.4
(1) 企業債	471,468,242	3.2	479,023,936	3.4	△ 7,555,694	98.4
(2) 未払金	618,433,600	4.1	257,470,621	1.8	360,962,979	240.2
(3) 前受金	0	0.0	17,655,000	0.1	△ 17,655,000	皆減
(4) 引当金	3,790,224	0.0	3,471,832	0.0	318,392	109.2
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	5,011,232,299	33.5	4,815,840,610	33.7	195,391,689	104.1
(1) 長期前受金	5,931,036,719	39.6	5,529,534,434	38.7	401,502,285	107.3
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 919,804,420	△ 6.1	△ 713,693,824	△ 5.0	△ 206,110,596	128.9
6. 資本金	4,110,373,498	27.4	4,026,551,498	28.2	83,822,000	102.1
(1) 資本金	4,110,373,498	27.4	4,026,551,498	28.2	83,822,000	102.1
7. 剰余金	533,175,323	3.6	445,709,115	3.2	87,466,208	119.6
(1) 資本剰余金	415,361,859	2.8	415,361,859	3.0	0	100.0
イ 国庫県費 補助金	336,606,000	2.3	336,606,000	2.4	0	100.0
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 受贈財産 評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 他会計補助金	78,755,859	0.5	78,755,859	0.6	0	100.0
(2) 利益剰余金	117,813,464	0.8	30,347,256	0.2	87,466,208	388.2
イ 当年度未処分 利益剰余金	117,813,464	0.8	30,347,256	0.2	87,466,208	388.2
合 計	14,975,641,462	100.0	14,279,259,130	100.0	696,382,332	104.9

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	% 97.8	% 96.2	% 93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率	2.2	3.8	6.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率	31.3	29.6	28.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率	4.4	5.3	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率	64.3	65.0	64.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 比 率	152.1	148.0	144.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7. 固定長期適合率	102.3	101.6	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8. 流 動 比 率	50.8	70.8	91.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9. 当 座 比 率	32.0	60.4	88.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 現金預金比率	25.6	51.5	81.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 負 債 比 率	108.0	105.6	107.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12. 固定負債比率	48.8	45.6	43.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 流動負債比率	6.9	8.2	11.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14. 総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15. 自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16. 固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17. 流動資産回転率	0.9	0.5	0.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18. 現金預金回転率	6.5	3.4	1.6	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19. 未収金回転率	5.9	4.4	4.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	算出基礎
収益率	20. 減価償却率	% 4.6	% 4.6	% 4.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21. 総資本利益率	—	0.2	0.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22. 自己資本利益率	—	0.3	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23. 総収支比率	100.0	103.3	108.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24. 営業収益対 営業費用比率	26.0	26.9	29.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25. 純利益対 総収益比率	0.0	3.2	7.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	26. 営業利益対 営業収益比率	△ 285.1	△ 271.7	△ 240.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	27. 利子負担率	0.7	0.6	0.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28. 企業債償還額対 償還財源比率	133.4	124.2	110.8	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

下水道事業費用科目別比較一覽表

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1. 人 件 費	円 35,386,989	% 3.4	円 30,874,517	% 3.4	円 4,512,472	% 114.6
(1) 直 接 人 件 費	29,465,630	2.9	25,703,837	2.8	3,761,793	114.6
報 酬	35,500	0.0	25,000	0.0	10,500	142.0
給 料	17,414,400	1.7	15,156,753	1.6	2,257,647	114.9
手 当	9,235,627	0.9	8,257,700	0.9	977,927	111.8
賞与引当金繰入額	2,780,103	0.3	2,264,384	0.3	515,719	122.8
(2) 間 接 人 件 費	5,921,359	0.5	5,170,680	0.6	750,679	114.5
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	—
法 定 福 利 費	5,440,560	0.5	4,744,539	0.5	696,021	114.7
法定福利費引当 金 繰 入 額	480,799	0.0	426,141	0.1	54,658	112.8
2. その他の経費	985,168,182	96.6	896,339,654	96.6	88,828,528	109.9
旅 費	15,643	0.0	0	0.0	15,643	皆増
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	—
備 消 品 費	485,103	0.1	423,568	0.1	61,535	114.5
燃 料 費	534,463	0.1	516,333	0.1	18,130	103.5
光 熱 水 費	28,131,396	2.8	36,666,471	4.0	△ 8,535,075	76.7
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
印 刷 製 本 費	40,000	0.0	0	0.0	40,000	皆増
通 信 運 搬 費	512,282	0.1	547,594	0.1	△ 35,312	93.6
手 数 料	153,032	0.0	148,500	0.0	4,532	103.1
委 託 料	209,234,742	20.5	154,044,902	16.6	55,189,840	135.8
使 用 料	2,040,410	0.2	2,018,211	0.2	22,199	101.1
修 繕 費	11,303,030	1.1	23,675,980	2.6	△ 12,372,950	47.7
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
賃 借 料	65,831	0.0	71,172	0.0	△ 5,341	92.5

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	円 0	% 0.0	円 0	% 0.0	円 0	% —
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	—
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
保 險 料	399,347	0.0	381,363	0.0	17,984	104.7
厚 生 費	0	0.0	0	0.0	0	—
負 担 金	7,367,089	0.7	6,850,396	0.7	516,693	107.5
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
交 付 金	502,790	0.1	291,250	0.0	211,540	172.6
公 課 費	0	0.0	37,400	0.0	△ 37,400	皆減
雑 費	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	402,080	0.0	330,187	0.0	71,893	121.8
有形固定資産 減価償却費	614,708,512	60.2	603,077,757	65.0	11,630,755	101.9
固定資産除却費	47,772,094	4.7	3,651,894	0.4	44,120,200	1,308.1
企業債利息	55,099,547	5.4	61,573,108	6.6	△ 6,473,561	89.5
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	6,001,937	0.6	1,827,545	0.2	4,174,392	328.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	398,854	0.0	206,023	0.0	192,831	193.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,020,555,171	100.0	927,214,171	100.0	93,341,000	110.1

別表 5

有収水量 1 m³当り原価構成表

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 率	1 m ³ 当り金額	構 成 率
管 渠 費	9.13 円	6.09 %	9.89 円	6.59 %
ポ ン プ 場 費	3.07	2.05	2.60	1.73
処 理 場 費	81.41	54.27	81.14	54.09
総 係 費	5.62	3.75	6.28	4.19
職 員 給 与 費	15.13	10.09	14.88	9.92
減 価 償 却 費	32.83	21.89	32.74	21.83
資 産 減 耗 費	1.91	1.27	1.65	1.10
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0.90	0.60	0.82	0.55
合 計	150.00	100.0	150.00	100.0